

日本国際経済学会 2003 年度全国大会共通論題報告（於京都大学、10月4日）

テーマ「貿易を通ずる消費の世界的偏重」

- 世紀転換期アメリカの経済ユニラテラリズム -

大東文化大学経済学部教授 松村 文武

報告要旨

グローバリゼーション下の経済格差問題を考察するに当たっては、その実態面の解明はもとより、財サービスと資本の国際取引の絡み合いを精査し理論的に解明することが重要である。つまり「リアルターム」と「マネーターム」の convergence の追求ということになる。そしてこのためには、唯一の超大国アメリカの経済的 performance を分析しなければならない。本報告ではそれを世紀転換期(1990年以降)の米国の貿易構造に求めたいと思う。米国の90年代(90-99年)の貿易収支赤字累計額は実に1兆7385億ドルに達する。これは経常収支の赤字(1兆2370億ドル)を大幅に凌駕する。その結果対外純債務(FDI市場価格換算)は90年末の1645億ドルから99年末には、その9.3倍に当たる1兆5253億ドルに累増した。(01年末では2兆3901億ドル)つまり債務超大国化に至らしめたのは過剰な輸入であり、したがって国内の過剰な消費に原因がある。一般的にはこれはニューエコノミー的国内好況にもとづく需要増加であり、外国にとっての対米輸出増大(最後の買い手)を意味し、世界景気の重要な下支え機能を意味する、と理解されてきた。しかし米国の過剰消費は有限的な世界的資源配分の不平等化の根源になっているという側面を見落としてはならない。しかも米国の国内消費を刺激したものは、先の好況要因ばかりでなく世界的な資金循環構造にも求められるのである。一つは米国的好況により対米投資が拡大したためであり、もう一つには皮肉なことに先の過剰輸入による債務(貿易買掛金残高)激増がそのファイナンスのために巨大な対米資金還流(米国の対外債務激増)を惹起したからである。この二つは結果として米国の株価など資産価格の高騰と市場金利の上方硬直性に寄与し、ひいては消費者信用利率の低減に貢献した。こうして通常の好況局面に倍するバブリーな国内需要を喚起すると共に個人破産拡大の原因ともなった。これは制度学派の言う銘示的消費(正確には「ベブレン不効果」)の範疇といってよい。これらの過剰や浪費こそ現代世界の断裂的な貧富や環境負荷拡大の象徴であり震源であるといえるが、国際社会がこうした一極集中に依存しなければならぬとすれば、それは世界経システムとメカニズムの退行化以外のなにものでもないと認識すべきであろう。

報告は以下の順序で行う

はじめに

1. 非平準化増勢の世界と米国経済

- ・米国世界国富の3割独占

図表1：アメリカへの経済的集中

- ・1989年での米国と低所得国との比較

図表2：最富裕国10と最貧困10のインカムレーシオ

図表3：米国と最貧困との生活水準比較（1989年）

2. ニューエコノミー好循環

- ・ニューエコノミー的景気上昇局面の確認（1991年4月 - 2001年3月）

- ・リアル・ターム

図表4：ニューエコノミー下の米国経済指標

- ・マネー・ターム

図表4-S（図表4の要約）

- ・シラーの株価上昇12要因

堅実な企業収益の成長に重なったインターネットの到来

勝利至上主義と経済的ライバルの衰退

ビジネス的成功を尊重する文化

共和党優位の議会とキャピタルゲイン減税

ベビーブーマーが市場に与えたとされる影響

メディアによるビジネス関連ニュースの充実

楽観色を強めるアナリストの予測

確定拠出型年金プランの拡大

ミューチャルファンドの成長

インフレ抑制とマネー幻想の効果

株式取引量の拡大・ディスカウント証券会社・デイトレーダー・

24時間取引の出現

ギャンブル機会の増大

3. 貿易買掛金残高（Accounts Payable-trade Balance）の累増

- ・体制支持金融論一瞥

「公的体制支持金融（DSF by Official Sector: DSFO）」

「私的体制支持金融（DSF by Private Sector: DSFP）」

「体制支持金融の転換効果（Switching Effect by DSF : DSFSE）」

- ・金融収支の導入

図表 5：アメリカの総括的国際収支（1990-2002年）

- ・経常収支赤字の激増

図表 6：米国国際収支（グラフ）

図表 1 再参照

- ・過剰輸入

図表 7：米国商品貿易と対外債務残高（1978-2002年）

図表 8：米国の過剰輸入（グラフ）

- ・金融収支の飛躍

図表 5 の後半部分

図表 9：米国の対外債務残高（1990-2002年）

図表 10：米国の債務とファイナンス（グラフ）

- ・重債務国への転落

- ・不胎化と非不胎化

日本側

A 企業 (輸出)
(割引)

B 取引銀行 (代金決済)
(ドル建て投資 = 不胎化)
(円と交換)

日銀 (ドル建て投資 = 不胎化、ドル保有 = 非不胎化)

米国側

C 輸入業者
(当座預金)

D 取引銀行

4. ベブレン不効果

- ・「銘示的消費（conspicuous consumption）」（T.ベブレン）の国際経済論への適用

- ・奢侈品貿易

図表 11：米国の奢侈品等貿易収支（93-02年）

図表 12：米国の貿易収支と奢侈品等貿易収支（93-02年）

図表 13：米国貿易収支と奢侈品貿易（グラフ）

小結

図表 14：経済ユーラテラリズムの行き詰まり（UAB Model）

- ・4面分析の政策的帰結

リアル・ターム・ベクトル = ドーハラウンド協議

マネー・ターム・ベクトル = IMF の改革

フロー・ベイス・ベクトル = OECD の MIA 修正協議

ストック・ベイス・ベクトル = IBRD の路線選択